

# 金利上昇に伴う企業経営への影響調査

＜TDB 景気動向調査 2004 年 6 月 特別企画＞

2004 年 7 月 12 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

## 7 割以上が借りに対し今後の悪影響を懸念

景気の回復期待が高まっており、新発 10 年物国債の利回りが一時 1.90%を上回るなど金利は上昇傾向にある。しかし、依然としてデフレ経済下で、景気の本格回復に至らないなか、金利の上昇は企業への負担増となって、景気を再び減速させることが懸念され始めている。

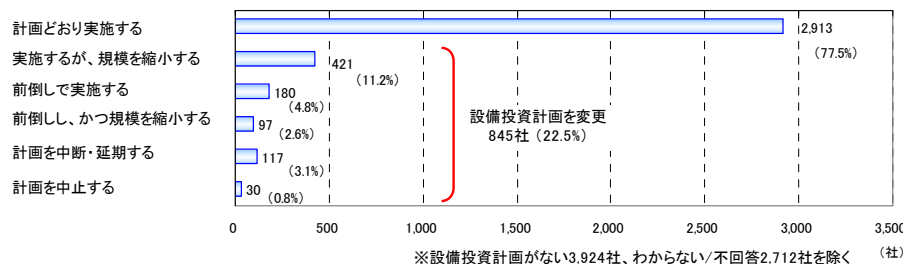
そこで帝国データバンクでは、2002 年 5 月から毎月定期的に行っている「TDB 景気動向調査」（インターネットを利用した Web 調査方式）において、金利上昇による設備投資および借りに対し今後の悪影響などを調査した。有効回答社数は 1 万 394 社。

### 設備投資計画を持つ企業の 5 社に 4 社は計画を変更せず

調査の結果、設備投資の計画がある企業は 1 万 394 社中 3,758 社であった。この 3,758 社に対して、金利上昇による設備投資計画への影響を尋ねたところ、「規模を縮小する」と回答したのが 421 社（構成比 11.2%）であった。そのほか、「中断・延期する」（117 社、同 3.1%）など、設備投資計画に変更を余儀なくされる企業は計 845 社（同 22.5%）と、全体の約 2 割であった。

一方、「計画どおり実施する」と回答したのは 2,913 社（構成比 77.5%）で、5 社に 4 社は計画を変更する予定はないことが明らかとなった。この結果、現時点では金利上昇による設備投資計画への影響は限定的であると言える。

金利上昇による設備投資計画への影響

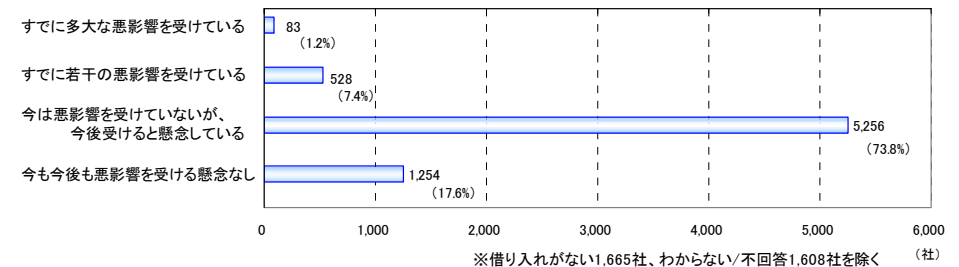


### 借りに対する今後の悪影響を懸念

借りに対する今後の悪影響を懸念している企業は、1 万 394 社中 7,121 社であった。その 7,121 社に対して、金利上昇による借りに対する今後の悪影響を尋ねたところ、「すでに多大な悪影響を受けている」企業は 83 社（同 1.2%）、「すでに若干の悪影響を受けている」企業は 528 社（同 7.4%）となり、現在、多少なりとも悪影響を受けているのは計 611 社、同 8.6%と全体の 1 割に満たなかった。

しかし、「今は悪影響を受けていないが、今後受けると懸念している」と回答した企業が 5,256 社（同 73.8%）と 7 割以上を占めた。現段階では金利上昇による借りに対する今後の悪影響は軽微であるものの、今後、金利の上昇とともに影響が拡大していくことが懸念される結果となった。

金利上昇による借りに対する今後の悪影響

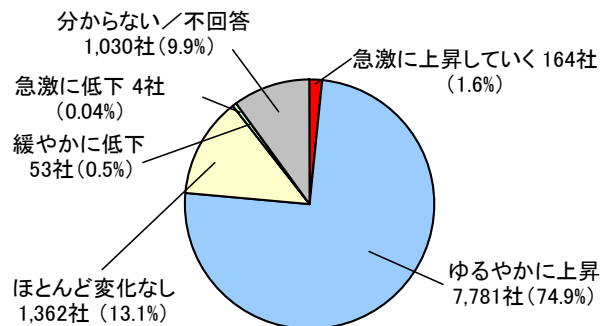


今後の金利上昇に対し、企業からは、「国債価格の下落により地域金融の不安が再燃する」（情報サービス、山形県）といった意見や、「業績回復前に金利負担が増すのは耐えられない」（電材卸売、長崎県）といった声が聞かれた。

景気は本格回復に至っておらず、2004 年 6 月の景気 DI は 2 カ月連続で悪化するなど足踏みが続いている。いまだ地域間、業界間、規模間の格差は大きく、回復が実感できない企業にとっては、金利の上昇が新たな経営リスクとなって、利益の圧迫だけでなく、企業の存続にも大きな影を落としていくものと思われる。

## 今後の金利動向、7割以上の企業が上昇を予想

2004年度末(2005年3月)に向けた金利の動向について1万394社に尋ねたところ、「急激に上昇していく」と回答したのは164社(構成比1.6%)、「ゆるやかに上昇していく」と回答したのが7,781社(同74.9%)となり、今後の金利上昇を予想する企業は計7,945社、76.4%と多数を占めることが明らかとなった。



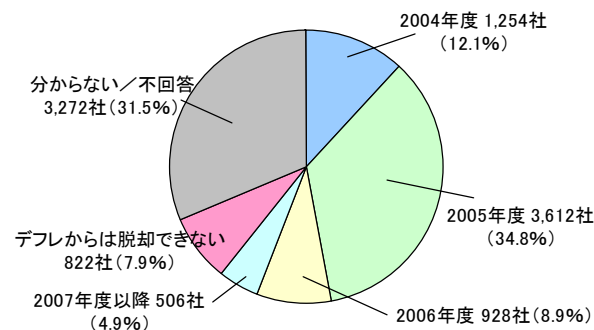
金利の上昇懸念が強まるなか、デフレ脱却への期待も高まり、金融緩和政策の出口論議が活発化している。そこで、帝国データバンクでは、デフレ脱却の時期やインフレ参照値(適正な物価上昇率を提示することで極端なインフレを抑制)に関する意識調査を行った。有効回答社数は1万394社。

## 約半数の企業が2005年度までのデフレ脱却を予想

デフレ脱却の時期について、2004年度中にデフレから脱却すると回答したのは1,254社(同12.1%)であった。

また、2005年度と回答したのは3,612社(同34.8%)と最も多く、両者を合わせると4,866社、同46.8%となり、約半数の企業が2005年度までにデフレから脱却するとしている。

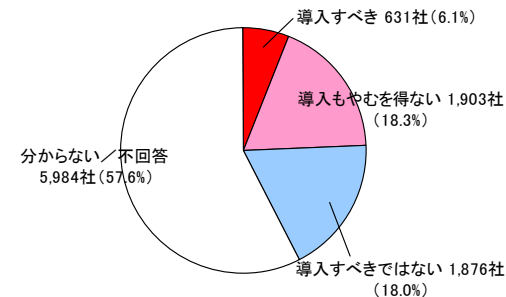
物価上昇への転換は近いとする見方が大勢を占めており、景気拡大への期待が高まっていることが裏付けられる結果となった。



## インフレ参照値、導入については賛否両論

インフレ参照値の導入について、「導入すべき」と積極的な見解を示した企業は631社(同6.1%)に過ぎなかったが、「導入もやむを得ない」とした企業が1,903社(同18.3%)あり、合わせて2,534社、同24.4%がインフレ参照値の導入に肯定的であることが分かった。

一方、「導入すべきではない」と否定したのは1,876社(同18.0%)であった。その意見としては、「景気低迷下でのインフレになりかねない」(金属加工、神奈川県)といったスタグフレーションを懸念する声や、「市場原理にまかせるべき」(不動産管理、北海道)といったものが目立った。



## TDB 景気動向調査～過去1年間の特別企画

2004年5月：年金保険料の負担増に伴う雇用への影響について

4月：素材価格の上昇に伴う影響について

3月：消費税の総額表示義務化に伴う影響について

2月：今年度および来年度の人員採用計画について

1月：国税庁の電子申告・納税システムについて / 現在および今後の資金繰りについて

2003年12月：地域金融機関の今後の再編・破綻およびそれに伴う企業への影響について

11月：金融機関による「貸し渋り」、「貸し剥がし」の状況について

10月：2003年度決算見通しの期初予想との比較について

9月：金利上昇による企業の設備投資計画への影響について

8月：今後の株式相場に関する企業の見方について

7月：小泉首相再選への支持・不支持およびこれまでの政策に対する企業の評価について

6月：取引金融機関の担保主義脱却について

※お問い合わせは、帝国データバンク産業調査部まで